



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,018	25.5	1,908	6.6	2,470	51.8	810	△25.1
2022年3月期第1四半期	22,324	10.8	1,790	141.7	1,627	—	1,082	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 867百万円(△33.6%) 2022年3月期第1四半期 1,306百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.82	—
2022年3月期第1四半期	27.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	213,080	151,355	69.9
2022年3月期	208,294	151,028	71.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 148,964百万円 2022年3月期 148,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	13.50	20.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
添付資料2ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	20.7	3,500	28.0	4,200	62.6	1,800	3.5	46.25
通期	120,000	14.9	5,200	34.6	6,000	51.6	2,900	13.0	74.51

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	42,279,982株	2022年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,359,849株	2022年3月期	3,359,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	38,920,174株	2022年3月期1Q	38,920,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から総じて持ち直しの動きがみられたものの、国内外の需要回復に東欧情勢の悪化が重なったことに起因した資源・エネルギー価格の上昇、加えて急激な円安の進行などによる物価の上昇に伴い、依然として厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの経営環境につきましても、主要需要先である建築向け鋼材需要に回復の兆しがあるものの中小型物件の回復は鈍く、さらに前年同期と比べ資源・エネルギー価格が大幅に上昇したことにより製造コストが増加するなど、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に取り組むとともに、徹底的なコスト削減を推進してまいりました。

また、本年7月に「大阪事業所圧延強化対策（Sプロ）」の計画に基づき、2022年9月末に恩加島圧延工場の製造品種を堺工場へ生産移管・集約を図ることを踏まえ、大阪事業所恩加島圧延工場を休止することを決議し、公表いたしました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は23万7千トン（前年同期実績27万7千トン）、売上高は280億1千8百万円（前年同期実績223億2千4百万円）、経常利益は24億7千万円（前年同期実績16億2千7百万円）となりました。また、大阪地区生産体制の最適化等に伴う事業構造改善費用13億8千3百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千万円（前年同期実績10億8千2百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き持ち直しの動きが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大や米国等の利上げによる世界経済活動の停滞、中国経済の減速、東欧情勢の長期化等、景気を下押しするリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、鋼材需要は回復傾向にみられるものの、エネルギー価格の更なる上昇や主原料であるスクラップ価格の変動等が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況におきましても、当社グループは「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策を確実に実行することにより、収益確保に努めてまいります。

2023年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は売上高570億円、経常利益42億円、通期は売上高1,200億円、経常利益60億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は8円（前第2四半期末7円、前期末13円50銭）とさせて頂く予定です。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討のうえ、公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	7,579
売掛金	22,059	22,041
電子記録債権	1,023	935
製品	17,431	20,886
仕掛品	599	517
原材料及び貯蔵品	7,470	7,832
未収入金	8,547	9,558
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,399	53,651
その他	642	1,385
貸倒引当金	△138	△150
流動資産合計	130,033	134,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,616	8,509
機械装置及び運搬具（純額）	26,705	26,538
工具、器具及び備品（純額）	2,199	2,207
土地	36,627	36,860
建設仮勘定	2,483	2,714
有形固定資産合計	76,632	76,829
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	563	515
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	400	483
繰延税金資産	78	87
その他	567	906
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,610	1,993
固定資産合計	78,261	78,841
資産合計	208,294	213,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,538	18,267
短期借入金	16,726	22,127
1年内返済予定の長期借入金	3,306	3,518
未払金	4,406	3,413
未払法人税等	1,001	549
修繕引当金	601	586
その他	1,680	1,076
流動負債合計	47,261	49,539
固定負債		
長期借入金	6,143	7,570
繰延税金負債	1,495	1,248
退職給付に係る負債	1,771	1,904
事業構造改善引当金	223	1,129
その他	369	332
固定負債合計	10,003	12,185
負債合計	57,265	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	133,359	133,644
自己株式	△4,537	△4,537
株主資本合計	147,947	148,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	188
繰延ヘッジ損益	89	△0
為替換算調整勘定	147	306
退職給付に係る調整累計額	246	238
その他の包括利益累計額合計	704	732
非支配株主持分	2,376	2,391
純資産合計	151,028	151,355
負債純資産合計	208,294	213,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	22,324	28,018
売上原価	18,961	24,558
売上総利益	3,362	3,459
販売費及び一般管理費		
運搬費	784	729
給料及び賞与	279	296
退職給付費用	8	7
減価償却費	23	16
その他	475	501
販売費及び一般管理費合計	1,572	1,551
営業利益	1,790	1,908
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	12	9
固定資産賃貸料	103	102
金利スワップ評価益	-	515
その他	46	35
営業外収益合計	207	704
営業外費用		
支払利息	56	61
固定資産除却損	36	0
租税公課	19	19
為替差損	248	45
その他	10	15
営業外費用合計	370	142
経常利益	1,627	2,470
特別損失		
事業構造改善費用	-	※ 1,383
特別損失合計	-	1,383
税金等調整前四半期純利益	1,627	1,087
法人税、住民税及び事業税	509	517
法人税等調整額	13	△247
法人税等合計	523	270
四半期純利益	1,103	817
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	810

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,103	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△33
繰延ヘッジ損益	56	△92
為替換算調整勘定	160	184
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	203	49
四半期包括利益	1,306	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254	837
非支配株主に係る四半期包括利益	51	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化等に伴う事業構造改善費用を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失412百万円、固定資産解体撤去費910百万円、その他59百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額906百万円が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。